

# 平成 13年 11月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 7月 11日

上場会社名 キューピー株式会社

上場取引所 東

コード番号 2809

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長

東京都

氏名 坂上 利夫

TEL (03) 3486 - 3331

中間決算取締役会開催日 平成 13年 7月 11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 8月 6日

## 1. 13年 5月中間期の業績(平成 12年 12月 1日 ~ 平成 13年 5月 31日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 5月中間期	130,160	△ 3.6	5,613	3.7	5,916	9.4
12年 5月中間期	135,028	1.9	5,412	10.9	5,407	7.2
12年 11月期	269,881		10,587		10,405	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 5月中間期	3,358	26.4	21.60	
12年 5月中間期	2,657	10.9	17.00	
12年 11月期	△ 1,370		△ 8.79	

(注)①期中平均株式数 13年 5月中間期 155,461,941 株 12年 5月中間期 156,261,941 株 12年 11月期 155,861,941 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 5月中間期	6.00	—
12年 5月中間期	—	—
12年 11月期	—	12.00

(注)13年 5月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 5月中間期	194,527	101,880	52.5	655.34
12年 5月中間期	189,843	104,129	54.9	669.80
12年 11月期	196,781	100,102	50.9	643.90

(注)期末発行済株式数 13年 5月中間期 155,461,941 株 12年 5月中間期 155,461,941 株 12年 11月期 155,461,941 株

## 2. 13年 11月期の業績予想(平成 12年 12月 1日 ~ 平成 13年 11月 30日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	265,000	11,000	6,200	6.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39 円 88 銭

中間財務諸表等

( 1 ) 中間貸借対照表

( 単位 百万円 )

資 産 の 部						
科 目	前 中 間 期 (平成12年 5月31日)		当 中 間 期 (平成13年 5月31日)		前 期 (平成12年11月30日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
流 動 資 産	105,313	55.5	93,909	48.3	105,095	53.4
現 金 及 び 預 金	23,543		24,106		24,946	
売 掛 債 権	44,978		44,218		43,037	
有 価 証 券※1	11,756		2		11,021	
た な 卸 資 産	13,444		12,677		13,846	
短 期 貸 付 金	9,954		11,268		10,299	
繰 延 税 金 資 産	1,254		1,345		1,345	
そ の 他	909		1,197		1,407	
貸 倒 引 当 金	527		905		809	
固 定 資 産	84,529	44.5	100,617	51.7	91,685	46.6
有 形 固 定 資 産	49,243	25.9	55,399	28.5	54,029	27.4
建 物 及 び 構 築 物	23,492		23,955		23,599	
機 械 装 置	15,155		14,735		14,710	
土 地	9,337		15,090		14,468	
建 設 仮 勘 定	797		1,126		773	
そ の 他	460		491		477	
無 形 固 定 資 産	762	0.4	985	0.5	930	0.5
投 資 等	34,523	18.2	44,233	22.7	36,726	18.7
投 資 有 価 証 券	8,725		15,135		8,300	
子 会 社 株 式	20,411		19,422		19,422	
自 己 株 式※2	-		1,173		-	
繰 延 税 金 資 産	-		3,965		4,224	
そ の 他	5,387		4,672		4,914	
貸 倒 引 当 金	0		136		136	
資 産 合 計	189,843	100.0	194,527	100.0	196,781	100.0

(単位 百万円)

負債及び資本の部						
期 別 科 目	前中間期 (平成12年 5月31日)		当中間期 (平成13年 5月31日)		前 期 (平成12年11月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	49,216	25.9	63,102	32.4	58,569	29.7
買 掛 債 務	27,175		26,344		25,901	
短 期 借 入 金	3,000		3,000		3,000	
一年以内に償還予定の転換社債	-		12,924		9,276	
未 払 金	10,385		11,267		11,410	
未 払 法 人 税 等	1,951		2,416		2,157	
売 上 割 戻 引 当 金	2,752		2,866		1,735	
賞 与 引 当 金	1,381		1,394		449	
そ の 他	2,569		2,889		4,640	
固 定 負 債	36,497	19.2	29,544	15.2	38,109	19.4
転 換 社 債	32,263		18,629		22,987	
繰 延 税 金 負 債	851		-		-	
退 職 給 与 引 当 金	-		-		11,304	
退 職 給 付 引 当 金	-		6,893		-	
役 員 退 任 慰 労 引 当 金	1,275		919		1,371	
そ の 他	2,107		3,102		2,447	
負 債 合 計	85,713	45.1	92,646	47.6	96,679	49.1
資 本 金	24,102		24,102		24,102	
資 本 準 備 金	28,780		28,780		28,780	
利 益 準 備 金	2,828		3,022		2,828	
任 意 積 立 金	46,304		41,256		46,304	
中間(当期)未処分利益	2,113		4,360		-	
( 中間(当期)純利益 )	( 2,657 )		( 3,358 )		( - )	
中間(当期)未処理損失	-		-		1,913	
( 中間(当期)純損失 )	( - )		( - )		( 1,370 )	
その他有価証券評価差額金	-		358		-	
資 本 合 計	104,129	54.9	101,880	52.4	100,102	50.9
負債及び資本合計	189,843	100.0	194,527	100.0	196,781	100.0

## ( 2 ) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 〔 自 平成11年12月1日 〕 〔 至 平成12年5月31日 〕		当 中 間 期 〔 自 平成12年12月1日 〕 〔 至 平成13年5月31日 〕		前 期 〔 自 平成11年12月1日 〕 〔 至 平成12年11月30日 〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
売 上 高	135,028	100.0	130,160	100.0	269,881	100.0
売 上 原 価	96,929	71.8	89,241	68.6	189,779	70.3
売上総利益	38,098	28.2	40,918	31.4	80,102	29.7
販売費及び一般管理費	32,686	24.2	35,305	27.1	69,514	25.8
営業利益	5,412	4.0	5,613	4.3	10,587	3.9
営業外収益						
受取利息及び配当金	355	0.3	443	0.3	605	0.2
その他	80	0.0	220	0.2	490	0.2
営業外費用						
支払利息	208	0.1	206	0.2	417	0.2
その他	233	0.2	153	0.1	861	0.3
経常利益	5,407	4.0	5,916	4.5	10,405	3.9
特別利益						
前期損益修正益	-	-	-	-	2	0.0
退職給付信託設定益	-	-	3,611	2.8	-	-
退職給付会計基準変更時差異	-	-	3,706	2.8	-	-
特別損失						
固定資産除却損	218	0.1	253	0.1	770	0.3
退職給与引当金繰入額	-	-	-	-	11,254	4.2
退職年金過去勤務債務費用	504	0.4	-	-	-	-
信託設定退職給付費用	-	-	7,154	5.5	-	-
その他	2	0.0	0	0.0	678	0.3
税引前中間(当期)純利益	4,682	3.5	5,825	4.5	-	-
税引前中間(当期)純損失	-	-	-	-	2,295	0.9
法人税、住民税及び事業税	2,024	1.5	2,466	1.9	4,241	1.6
法人税等調整額	-	-	-	-	5,166	1.9
中間(当期)純利益	2,657	2.0	3,358	2.6	-	-
中間(当期)純損失	-	-	-	-	1,370	0.5
前期繰越利益	338		1,002		338	
自己株式消却額	881		-		881	
中間(当期)未処分利益	2,113		4,360		-	
中間(当期)未処理損失	-		-		1,913	

### (3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的債券は、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

##### (2) デリバティブは、時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

##### (3) たな卸資産

商品、製品（下記を除く）、原材料、仕掛品および貯蔵品は、月別移動平均法による原価法によっております。

連産品の一部は、売価還元総平均法による原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産は、下記の資産を除き、定率法によっております。

建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産は、定額法によっております。

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) 長期前払費用は、定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 売上割戻引当金は、当中間期において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し会社の基準（売上高に対する割戻し支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。

##### (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（3,706百万円）については当中間期において特別利益として全額計上しております。当社の退職給付制度は、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を採用しております。

##### (5) 役員退任慰労引当金は、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建仕入取引

##### (3) ヘッジ方針は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、投機的な取引は行わない方針です。

##### (4) ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行ない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 税効果会計

法人税、住民税及び事業税について、中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法（簡便法）によっており、従って法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括して計上しております。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が226百万円増加し、営業利益および経常利益は222百万円減少しており、退職給付信託設定にかかる損益および会計基準変更時差異の特別損益への計上により、税引前中間純利益は871百万円の増加になっております。また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前中間純利益は546百万円増加しております。なお、この変更により投資有価証券が617百万円、その他有価証券評価差額金が358百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が259百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、うち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券7,474百万円を投資有価証券に振替えております。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

注記事項

前 中 間 期 (平成12年5月31日)	当 中 間 期 (平成13年5月31日)	前 期 (平成12年11月30日)																																																												
<p><b>貸借対照表事項</b></p> <p>1.有形固定資産減価償却累計額 71,737百万円                  2.偶発債務(保証債務) 3,534百万円                  3. 1 自己株式 (867株) 0百万円                  なお自己株式は、有価証券に含まれております。                  4.自己株式の利益による消却                      株式数 1,200,000株                      金額 881百万円                  5. _____                  6. _____</p> <p><b>損益計算書事項</b></p> <p>1. _____                  2. _____</p> <p><b>リース取引関係</b></p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">2,667</td> <td style="text-align: center;">1,430</td> <td style="text-align: center;">1,236</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">786</td> <td style="text-align: center;">432</td> <td style="text-align: center;">353</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">3,527</td> <td style="text-align: center;">1,886</td> <td style="text-align: center;">1,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額                  1 年 内 815百万円                  1 年 超 937百万円                  合 計 1,752百万円                  (3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額                  支払リース料 1,331百万円                  減価償却費相当額 1,171百万円                  支払利息相当額 80百万円                  (4)減価償却費相当額の算定方法                  リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。                  (5)利息相当額の算定方法                  リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	工具・器具・備品	2,667	1,430	1,236	車両運搬具	786	432	353	ソフトウェア	74	23	50	合 計	3,527	1,886	1,641	<p><b>貸借対照表事項</b></p> <p>1.有形固定資産減価償却累計額 75,090百万円                  2.偶発債務(保証債務) 3,555百万円                  3. 1 自己株式 (2,625株) 2百万円                  なお自己株式は、有価証券に含まれております。                  4. _____                  5. _____                  6. 2 ストックオプション制度による取得(1,141,000株)であります。</p> <p><b>損益計算書事項</b></p> <p>1. _____                  2.販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,056百万円</p> <p><b>リース取引関係</b></p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">2,461</td> <td style="text-align: center;">1,283</td> <td style="text-align: center;">1,178</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">704</td> <td style="text-align: center;">408</td> <td style="text-align: center;">296</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">3,234</td> <td style="text-align: center;">1,716</td> <td style="text-align: center;">1,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額                  1 年 内 735百万円                  1 年 超 805百万円                  合 計 1,541百万円                  (3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額                  支払リース料 472百万円                  減価償却費相当額 452百万円                  支払利息相当額 17百万円                  (4)減価償却費相当額の算定方法                  同 左                  (5)利息相当額の算定方法                  同 左</p>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	工具・器具・備品	2,461	1,283	1,178	車両運搬具	704	408	296	ソフトウェア	68	24	43	合 計	3,234	1,716	1,518	<p><b>貸借対照表事項</b></p> <p>1.有形固定資産減価償却累計額 73,179百万円                  2.偶発債務(保証債務) 3,522百万円                  3. 1 自己株式 (3,714株) 3百万円                  なお自己株式は、有価証券に含まれております。                  4.自己株式の利益による消却                      株式数 1,200,000株                      金額 881百万円                  5.有価証券 2,380百万円について退職給付信託契約を締結しております。                  6. _____</p> <p><b>損益計算書事項</b></p> <p>1.その他の特別損失の主な内訳                      ゴルフ会員権売却損 216百万円                      ゴルフ会員権評価損 323百万円                      貸倒引当繰入額 135百万円                  2.販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,079百万円</p> <p><b>リース取引関係</b></p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">2,297</td> <td style="text-align: center;">1,176</td> <td style="text-align: center;">1,120</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">779</td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">364</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">3,165</td> <td style="text-align: center;">1,630</td> <td style="text-align: center;">1,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額                  1 年 内 758百万円                  1 年 超 799百万円                  合 計 1,557百万円                  (3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額                  支払リース料 1,882百万円                  減価償却費相当額 1,784百万円                  支払利息相当額 103百万円                  (4)減価償却費相当額の算定方法                  同 左                  (5)利息相当額の算定方法                  同 左</p>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	工具・器具・備品	2,297	1,176	1,120	車両運搬具	779	414	364	ソフトウェア	87	38	49	合 計	3,165	1,630	1,534
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																											
工具・器具・備品	2,667	1,430	1,236																																																											
車両運搬具	786	432	353																																																											
ソフトウェア	74	23	50																																																											
合 計	3,527	1,886	1,641																																																											
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																											
工具・器具・備品	2,461	1,283	1,178																																																											
車両運搬具	704	408	296																																																											
ソフトウェア	68	24	43																																																											
合 計	3,234	1,716	1,518																																																											
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																											
工具・器具・備品	2,297	1,176	1,120																																																											
車両運搬具	779	414	364																																																											
ソフトウェア	87	38	49																																																											
合 計	3,165	1,630	1,534																																																											

( 有価証券関係 )

当中間連結会計期間に係る「有価証券( 子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く )」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

( 前中間会計期間 )

有価証券の時価等

種類	前中間会計期間末 ( 平成12年 5月31日現在 )		
	中間貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	評価損益 ( 百万円 )
(1)流動資産に属するもの			
株式	8,612	14,484	5,871
債券	18	20	2
その他	100	104	4
小計	8,730	14,609	5,878
(2)固定資産に属するもの			
株式	8,063	15,834	7,771
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8,063	15,834	7,771
合計	16,793	30,443	13,649

( 注 ) 1 . 時価の算定方法

- ( 1 ) 上場有価証券は、主たる証券取引所の最終価格によっております。
- ( 2 ) 店頭売買有価証券は、日本証券業協会が公表する売買価格によっております。
- ( 3 ) 非上場の証券投資信託の受益証券は、基準価格によっております。

2 . 流動資産に属する株式には、自己株式を含んでおります。なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

( 前中間会計期間末 )

0百万円

3 . 注記から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

( 前中間会計期間末 )

- |            |                     |           |
|------------|---------------------|-----------|
| ( 1 ) 流動資産 | 非上場の外国債券            | 3,026百万円  |
| ( 2 ) 固定資産 | 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く ) | 21,063百万円 |
|            | 非公募の内国債券            | 10百万円     |

( 当中間会計期間 )

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末 ( 平成13年 5月31日現在 )		
	中間貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	3,719	7,964	4,245
関連会社株式	290	870	579
合計	4,009	8,835	4,825

## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

### (前中間会計期間)

#### 1. 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容

当社は、為替予約取引を利用しています。

##### (2) 取引に対する取組方針

当社の利用する為替予約取引について、投機的な取引は行わない方針です。

##### (3) 取引の利用目的

当社は、為替レートの変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

##### (4) 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引の契約は、為替レートの変動によるリスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

##### (5) 取引に係るリスク管理体制

取引の実行および管理は、社内規定により、生産本部と財務部が行っており、その取引結果はすべて財務部に報告されております。

#### 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

##### 【通貨関連】

区分	種類	前中間会計期間末（平成12年5月31日現在）			
		契約金額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	544	-	543	0
	合計	544	-	543	0

#### (注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価は先物相場を使用し、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いております。

## 売 上 の 内 容

(単位 百万円)

期 別 品 目 別	前 中 間 期 (自 平成11年12月1日 至 平成12年5月31日)		当 中 間 期 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)		前 期 (自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
マヨネーズ・ ドレッシング事業	47,986	35.54 %	50,065	38.46 %	97,184	36.01 %
缶詰・レトルト事業	25,416	18.82	24,686	18.96	50,631	18.76
タ マ ゴ 事 業	37,866	28.04	36,401	27.97	74,287	27.53
ヘルスケア事業	5,355	3.97	6,022	4.63	10,469	3.88
野菜とサラダ事業	17,043	12.62	11,565	8.89	34,573	12.81
設備賃貸事業	1,360	1.01	1,418	1.09	2,735	1.01
合 計	135,028	100.00	130,160	100.00	269,881	100.00